



平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 17 日

日 清 紡

上場取引所 東・大・名・福・札

(コード番号：3105)

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nisshinbo.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長 指 田 禎 一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

経理本部長 鷗 澤 静

TEL (03) 5695 - 8846

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	140,452	2.3	6,379	9.6	7,174	7.6
16 年 3 月期	143,801	4.2	5,821	46.3	6,669	69.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	7,460	152.3	35.58	-	3.7	2.5	5.1
16 年 3 月期	2,956	22.9	13.49	-	1.6	2.5	4.6

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 207,688,348 株 16 年 3 月期 214,723,990 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 3 月期	10.00	3.50	6.50	2,076	27.8	1.0
16 年 3 月期	7.00	3.50	3.50	1,483	50.2	0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期	290,635	206,839	71.2	995	94
16 年 3 月期	288,253	199,792	69.3	961	37

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 207,613,660 株 16 年 3 月期 207,757,870 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 585,279 株 16 年 3 月期 8,823,069 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	69,000	3,700	2,100	5.00	—	—
通 期	140,000	7,200	4,000	—	5.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 26 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連 8 ページを参照下さい。

損 益 計 算 書

日清紡
(単位：百万円)

科 目	当 期 自 16.4. 1 至 17.3.31	前 期 自 15.4. 1 至 16.3.31	増 減
売 上 高	1 4 0 , 4 5 2	1 4 3 , 8 0 1	3 , 3 4 9
売 上 原 価	1 1 8 , 5 1 3	1 2 2 , 3 1 6	3 , 8 0 2
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1 5 , 5 5 9	1 5 , 6 6 3	1 0 3
営 業 利 益	6 , 3 7 9	5 , 8 2 1	5 5 7
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	6 6	7 2	5
受 取 配 当 金	1 , 2 6 5	1 , 2 2 0	4 5
雑 収 入	6 5	1 3 4	6 8
計	1 , 3 9 8	1 , 4 2 7	2 8
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1 6 7	1 8 2	1 5
雑 損 失	4 3 5	3 9 6	3 8
計	6 0 3	5 7 9	2 3
経 常 利 益	7 , 1 7 4	6 , 6 6 9	5 0 5
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	1 , 9 2 9	4 5 0	1 , 4 7 9
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1 , 8 9 0	2 , 6 0 6	7 1 5
厚生年金基金代行返上益	5 , 2 7 8	-	5 , 2 7 8
計	9 , 0 9 9	3 , 0 5 7	6 , 0 4 2
特 別 損 失			
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	3 6 2	3 7 4	1 1
減 損 損 失	2 , 3 3 4	-	2 , 3 3 4
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	5 6	5 6
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	8 0	8 0
関 係 会 社 有 価 証 券 評 価 損	1 5 8	-	1 5 8
特 別 退 職 金	1 0	2 , 7 0 1	2 , 6 9 1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2 0 6	6 3 0	4 2 4
関 係 会 社 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	5 0 6	5 0 6
製 品 補 償 損 失	8 8 4	-	8 8 4
棚 卸 資 産 整 理 損	1 7 0	-	1 7 0
事 業 整 理 損	6 9 1	8 7 8	1 8 7
事 業 再 開 発 費 用	6 6	8 7	2 1
計	4 , 8 8 5	5 , 3 1 5	4 3 0
税 引 前 当 期 純 利 益	1 1 , 3 8 9	4 , 4 1 0	6 , 9 7 8
法 人 税 等	2 , 8 0 7	1 , 0 9 0	1 , 7 1 7
法 人 税 等 調 整 額	1 , 1 2 2	3 6 4	7 5 8
当 期 純 利 益	7 , 4 6 0	2 , 9 5 6	4 , 5 0 3
前 期 繰 越 利 益	8 , 6 3 5	6 , 9 8 1	1 , 6 5 4
自 己 株 式 消 却 額	4 , 9 4 6	-	4 , 9 4 6
中 間 配 当 額	7 2 6	7 5 6	2 9
当 期 未 処 分 利 益	1 0 , 4 2 2	9 , 1 8 1	1 , 2 4 1

貸借対照表

日清紡
(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減
資 産 の 部	290,635	288,253	2,381
流動資産	86,069	87,025	956
現金・預金	16,242	13,025	3,217
受取手形	3,671	4,140	468
売掛金	33,765	35,670	1,904
製掛品	18,567	18,960	392
仕掛品	3,343	3,279	64
原材料	1,769	2,267	497
貯蔵品	393	382	10
前渡金	918	1,472	553
繰延税金資産	1,252	1,279	27
未収入金	311	535	223
短期貸付	5,936	6,311	374
その他	363	306	56
貸倒引当金	466	604	137
固定資産	204,565	201,228	3,337
有形固定資産	60,975	62,621	1,646
建物	25,512	27,639	2,127
構築物	1,848	1,957	109
機械・装置	19,903	21,822	1,918
車輛・運搬具	109	108	0
工具・器具・備品	1,714	1,782	68
土地	11,075	8,936	2,138
建設仮勘定	812	374	437
無形固定資産	432	478	45
投資その他の資産	143,158	138,128	5,030
投資有価証券	106,716	104,085	2,630
関係会社株式	31,644	28,303	3,341
出資	346	340	5
関係会社出資金	3,695	3,585	109
長期貸付	729	1,515	786
その他投資	1,121	1,635	513
貸倒引当金	1,095	1,338	243
合 計	290,635	288,253	2,381

貸借対照表

日清紡
(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.3.31 現在)	前 期 (16.3.31 現在)	増 減
負債の部	83,795	88,461	4,666
流動負債	40,250	41,263	1,012
買掛金	8,167	8,332	165
短期借入金	23,747	22,949	797
未払金	2,098	1,899	199
未払費用	2,077	2,056	21
未払法人税等	2,656	1,172	1,483
従業員預り金	-	3,225	3,225
関係会社債務保証損失引当金	506	506	-
その他	997	1,121	124
固定負債	43,544	47,198	3,653
繰延税金負債	24,769	22,842	1,927
退職給付引当金	11,341	16,587	5,246
役員退職引当金	392	421	29
長期預り金	7,042	7,348	305
資本の部	206,839	199,792	7,047
資本金	27,587	27,587	-
資本剰余金	20,400	20,400	-
資本準備金	20,400	20,400	-
利益剰余金	118,169	117,169	999
利益準備金	6,896	6,896	-
別途積立金	85,000	85,000	-
棚卸資産市価変動準備金	3,500	3,500	-
災害引当積立金	3,000	3,000	-
配当引当積立金	3,500	3,500	-
固定資産圧縮積立金	5,579	6,075	495
固定資産圧縮特別勘定積立金	182	-	182
特別償却準備金	87	16	71
当期末処分利益	10,422	9,181	1,241
その他有価証券評価差額金	41,041	39,828	1,212
自己株式	359	5,195	4,835
合 計	290,635	288,253	2,381

利 益 処 分 案

日清紡

(単位：百万円)

	当 期 自 16.4. 1 至 17.3.31	前 期 自 15.4. 1 至 16.3.31
当 期 未 処 分 利 益	1 0 , 4 2 2	9 , 1 8 1
配 当 引 当 積 立 金 取 崩 額	3 , 5 0 0	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	5 0 9	5 7 3
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	1 8 2	-
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	2 2	3
計	1 4 , 6 3 7	9 , 7 5 8
これを次のとおり処分します。		
株 主 配 当 金	1 , 3 4 9 (1 株 に つ き 6 円 5 0 銭)	7 2 7 (1 株 に つ き 3 円 5 0 銭)
取 締 役 賞 与 金	7 0	6 0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1 , 1 2 9	7 8
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	1 8 2
特 別 償 却 準 備 金	-	7 4
次 期 繰 越 利 益	1 2 , 0 8 8	8 , 6 3 5

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

部 門	当 期				前 期				
	売上高	構成比	内輸出額	輸出割合	売上高	構成比	内輸出額	輸出割合	
織 維	綿	%		%		%		%	
	綿 合 織	34,369	24.5	5,012	14.6	34,874	24.2	4,801	13.8
	化 織	22,003	15.6	2,102	9.6	22,858	15.9	2,616	11.4
	計	56,373	40.1	7,114	12.6	57,733	40.1	7,417	12.8
非 織 維	フ・レーキ製品	39,061	27.8	6,256	16.0	38,981	27.1	4,716	12.1
	メカトロニクス製品	4,859	3.5	496	10.2	4,529	3.1	346	7.6
	化 成 品	9,984	7.1	1,752	17.5	10,441	7.3	1,880	18.0
	紙 製 品	23,139	16.5	84	0.4	23,518	16.4	78	0.3
	そ の 他	7,033	5.0	1,485	21.1	8,597	6.0	3,134	36.5
	計	84,079	59.9	10,075	12.0	86,068	59.9	10,156	11.8
	合 計	140,452	100.0	17,189	12.2	143,801	100.0	17,574	12.2

(注) 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式: 移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの: 移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産: 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

無形固定資産: 定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により償却している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

関係会社債務保証損失引当金

関係会社への債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は2,334百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

追加情報

当社が加入する日清紡厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い平成16年4月1日付で厚生労働大臣から代行部分の過去分返上の認可を受けた。この結果、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項に従い、当期に特別利益として5,278百万円を計上しました。

注記事項

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	168,627 百万円	170,952 百万円
2.保証債務	10,785 百万円	9,979 百万円
3.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,887 百万円	5,077 百万円
4.減価償却実施額	6,945 百万円	7,760 百万円
5.一株当たり当期純利益	35 円 58 銭	13 円 49 銭

(固定資産の減損関係)

当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)	
PDPフィルタ-製造設備	建物・構築物 機械装置他	針崎工場 (愛知県岡崎市)	建物・構築物	143
			機械装置	479
			その他	35
			合計	658
カーシステム設備	建物 機械装置他	美合工場 (愛知県岡崎市)	建物	0
			機械装置	7
			その他	3
			合計	10
福利厚生施設	建物・構築物他	島田工場他 (静岡県島田市他)	建物・構築物	339
			その他	1
			合計	340
賃貸用資産	建物・構築物 機械装置他	東京都足立区	建物・構築物	496
			機械装置	28
			その他	1
			合計	527
自家発電設備	建物・構築物 機械装置	島田工場他 (静岡県島田市他)	建物・構築物	14
			機械装置	175
			合計	190
遊休資産	建物・構築物 機械装置他	旧浜松工場他 (静岡県浜北市他)	建物・構築物	576
			機械装置	4
			その他	27
			合計	607
減損損失計			建物・構築物	1,570
			機械装置	695
			その他	68
			合計	2,334

当社は、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行った。

PDPフィルタ-事業及びカーシステム事業の資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っていない。

賃貸用資産、福利厚生施設、自家発電設備については、廃棄を決定したため、また遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は合理的見積りにもとづく正味売却価額により測定している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種別	当 期			前 期		
	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,799	3,442	643	1,799	4,681	2,882
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合 計	2,799	3,442	643	1,799	4,681	2,882

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位百万円)

	当 期
1. 流動資産の部 (繰延税金資産)	
賞与引当金	658
棚卸資産評価損	251
その他	342
繰延税金資産合計	1,252
2. 固定資産の部 (繰延税金資産)	
退職給付引当金	5,568
役員退職引当金	159
株式評価損	680
減損損失	821
債務保証損失引当金	205
その他	266
繰延税金資産合計	7,699
繰延税金負債との相殺	7,699
繰延税金資産の純額	-
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	28,168
固定資産圧縮積立金	4,254
その他	44
繰延税金負債合計	32,468
繰延税金資産との相殺	7,699
繰延税金負債の純額	24,769

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳

	当 期
法定実効税率 (調整)	40.7%
受取配当金等永久差異	2.1
試験研究費の税額控除	3.6
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税率の負担率	34.5

(リース取引関係)

EDINET により開示を行うため記載を省略している。

平成17年3月期決算補足資料

1. 設備投資額・減価償却費（億円）

	設備投資額		減価償却費	
	連結	単体	連結	単体
15年3月期	91	58	128	86
16年3月期	90	49	126	78
17年3月期	125	88	110	69
18年3月期予想	144	80	115	70

2. 研究開発費（億円）

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期予想
連結	59	62	60	60
単体	49	51	49	50

3. 有利子負債額（億円）

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期予想
連結	553	561	530	530
単体	265	287	261	260

4. 就業人員（人）

	15年3月期	16年3月期	17年3月期
連結	8,627	9,875	9,505
単体	3,525	3,143	3,123

5. 次期業績予想（億円）

(1) 連結

	18年3月期予想			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
繊維事業	850	16		
フレキ製品事業	553	59		
紙製品事業	297	17		
化成品事業	369	9		
不動産事業	50	26		
その他事業	391	9		
全社	-	13		
合計	2,510	105	125	70

(2) 単体

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
18年3月期予想	1,400	53	72	40
(繊維)	(570)			
(非繊維)	(830)			

役員 の 異 動 (平成 17 年 6 月 29 日付 予定)

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません

2. その他の役員の異動

(1) 退任予定取締役

常務取締役

木下 雅雄

平成 17 年 6 月 28 日付、四国化成工業株式会社 監査役 (社外) に就任予定)

(2) 分掌変更予定の取締役

取締役 繊維事業本部副本部長
兼 第四部門長

富 沢 誠一郎 現 取締役 兼 ニカワ・テキスタイル社長)

3. 監査役の異動

常勤監査役

林 彰 一 現 監査役)

監査役

田 崎 研 二 現 常勤監査役)

以 上